

27年漁期 さば類漁獲可能量(TAC)案について

(単位: 万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考			
		水準	動向	24年	25年	26年	27年	漁獲シナリオ (管理基準)	24年	25年	26年	27年 (案)				
さば類	<p>【中期的管理方針】</p> <p>まさばの太平洋系群については、近年の海洋環境が当該資源の増大に不適な状態にあると認められないことから、優先的に資源の回復を図るよう、管理を行うものとし、資源管理計画に基づく取組の推進を図るものとする。</p> <p>ごまさばの太平洋系群については、資源を中位水準以上に維持することを基本方向として、管理を行うものとする。</p> <p>まさばとごまさばのその他の系群については、大韓民国及び中華人民共和国等と我が国の水域にまたがって分布し、外国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、関係国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動も配慮しながら、管理を行うものとする。また、まさばについては資源管理計画に基づく取組の推進を図るものとする。</p>												<p>【27年TAC設定の考え方】</p> <p>中期的管理方針に則して、ベースとするABC(漁獲シナリオ)は、まさばでは、太平洋系群「③親魚量の増大の予防的措置(54.0万トン)」、対馬暖流系群「③親魚量の増大(18.3万トン)」、ごまさばでは、太平洋系群「③親魚量をBlimit以上で維持・漁獲量の増加の予防的措置(24.2万トン)」、東シナ海系群「②親魚量の維持(4.9万トン)」とし、まさば対馬暖流系群については、18.3万トンに総漁獲量に対する我が国EEZ内における漁獲量の比率の直近5カ年(2009～2013年)の平均値(45.8%)を乗じた8.4万トン、ごまさば東シナ海系群については、4.9万トンに総漁獲量に対する我が国EEZ内における漁獲量の比率の直近5カ年(2009～2013年)の平均値(78.8%)を乗じた3.9万トンを日本EEZの値とし、これらの合計値90.5万トンをTAC(案)とする。</p>			
	まさば	太平洋	低位	増加	26.7	27.1	47.8	54.0	親魚量の増大の 予防的措置(③)							
		対馬暖流	低位	減少	37.9 (16.5)	34.1 (14.6)	29.6 (13.3)	18.3 (8.4)	親魚量の増大 (③)							
	ごまさば	太平洋	高位	横ばい	20.3	23.4	24.3	24.2	親魚量をBlimit以上で維持・漁獲量の増加の予防的措置(③)							
	東シナ海	中位	増加	5.9 (5.0)	5.9 (5.0)	5.8 (4.8)	4.9 (3.9)	親魚量の維持 (②)								
合計				90.8 (68.5)	90.5 (70.1)	107.5 (90.2)	101.4 (90.5)		68.5	70.1	90.2	90.5				

注) 下段()書きについては、日本EEZの値。我が国EEZにおける漁獲割合から算出。

【資源評価結果】

まさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2015年漁期漁獲量 (万トン)	評価		2013年親魚量	Blimit	過去最低親魚量
	水準	動向				5年後に2013年親魚量を維持する確率	5年後にBlimitに回復する確率			
太平洋系群	低位	増加	<Blim	ABClimit				413千トン	親魚量 450千トン	40千トン
				*① 漁獲圧維持(Fcurrent)	42.1	100%	100%			
				*② 親魚量の安定的増大(F30%SPR)	48.5	100%	99%			
				*③ 親魚量の増大(B/Blimit×Fmed)の予防的措置(0.8Frec)	54.0	99%	98%			
*④ 親魚量の増大(B/Blimit×Fmed)(Frec)	63.4	86%	83%							
対馬暖流系群	低位	減少	<Blim	ABClimit				153千トン	親魚量 247千トン	
				*① 親魚量の増大(F30%SPR)	13.5	100%	97%			
				*② 親魚量の増大(B/Blimit×Fmed)(Frec2)	15.1	98%	90%			
				*③ 親魚量の増大(5年でBlimitへ回復)(Frec1)	18.3	75%	51%			

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

資源評価結果

ごまさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2015年漁期漁獲量 (万トン)	評価		2013年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に2013年親魚量を維持する確率	5年後にBlimitを維持する確率		
太平洋系群	高位	横ばい	>Blim	ABClimit				309千トン	親魚量 38千トン
				*① 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	17.5	46%	100%		
				*② 親魚量を高水準で維持(F30%SPR)	20.9	32%	100%		
				*③ 親魚量をBlimit以上で維持・漁獲量の増加の予防的措置(0.8F20%SPR)	24.2	24%	100%		
*④ 親魚量をBlimit以上で維持・漁獲量の増加(F20%SPR)	28.3	14%	100%						
東シナ海系群	中位	増加	>Blim	ABClimit				46千トン	親魚量 33千トン
				*① 親魚量の増大(F30%SPR)	3.8	99%	100%		
*② 親魚量の維持(Fmed)	4.9	52%	75%						

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

27年漁期 ずわいがに漁獲可能量(TAC)案について

(単位: トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考
		水準	動向	24年	25年	26年	27年	漁獲シナリオ (管理基準)	24年	25年	26年	27年 (案)	
ずわいがに	<p>【中期的管理方針】 日本海系群、太平洋北部系群及び北海道西部系群については、資源の維持若しくは増大を基本方向として、安定的な漁獲量を継続できるよう、管理を行うものとする。特に、日本海系群については、その主たる生息域に日韓北部暫定水域が含まれており、同水域で大韓民国漁船によっても採捕が行われていることから、同国との協調した管理に向けて取り組むものとする。オホーツク海系群については、ロシア連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。</p>												
	西部日本海 (A海域)	中位	減少	4,300*	3,800*	3,700	3,500	現状の親魚量の維持(③)	4,300	3,800	3,700	3,500	【27年TAC設定の考え方】 【西部日本海(A海域)】 中期的管理方針を踏まえ、資源の維持及び安定的な漁獲量を継続できることを基本方向とし、「③親魚量の維持(3,500トン)」と同数のTAC(案)3,500トンとする。
	北部日本海 (B海域)	高位	減少	480	490	530	660	親魚量の確保(③)	480	490	530	660	【北部日本海(B海域)】 中期的管理方針を踏まえ、資源の維持及び増大を基本方向とし、「③親魚量の確保(660トン)」と同数のTAC(案)660トンとする。
	太平洋北部	低位	減少	558	440	188	20.1	親魚量の増大(②)	558	440	188	20.1	【太平洋北部系群】 中期的管理方針を踏まえ、資源の増大及び安定的な漁獲量を継続できることを基本方向とし、「②親魚量の増大(20.1トン)」と同数のTAC(案)20.1トンとする。
	オホーツク海	低位	横ばい	(290)	(160)	(120)	(140)	(資源の動向に合わせた漁獲の継続)	1,000	500	500	500	【オホーツク海系群】 中期的管理方針を踏まえ、ロシア水域とのまたがり資源であることから、最大の来遊状況に対応できるよう、近年の最大漁獲量(443トン)をベースにTAC(案)500トンとする。
	北海道西部	高位	増加	(43)	(43)	(43)	(43)	(1997年度以降の最大漁獲量)	43	43	43	43	【北海道西部】 中期的管理方針を踏まえ、現行の漁獲量を継続できるよう、「1997年度以降の最大漁獲量:43トン(参考扱い)」と同数のTAC(案)43トンとする。
合計			(5,671)	(4,933)	(4,581)	(4,363.1)		6,381	5,273	4,961	4,723.1	※TACの管理期間は、「7月～翌年6月」	

注1) オホーツク海系群及び北海道西部系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、ABC欄の値は参考扱い。

注2) 西部日本海の24年度、25年度の値(*)は、ABCではなく算定漁獲量。

資源評価結果

<参考> Blimitと親魚量

ずわいがに	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2015年漁期漁獲量(トン)	評価		2014(2013)年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に2014年の親魚量を維持する確率	5年後にBlimitを維持する確率		
日本海系群 (A海域)	中位	減少	>Blim	ABClimit *① 親魚量の増大(0.59Fcurrent)	1,900	99%	100%	3,200トン (2014年)	親魚量 2,400トン
				*② 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	3,000	79%	97%		
				*③ 現状の親魚量の維持(1.24Fcurrent)	3,500	50%	89%		
日本海系群 (B海域)	高位	減少	-	ABClimit *① 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	350	-	-	-	未設定
				*② 適度な漁獲圧による漁獲(F0.1)	490	-	-		
				*③ 親魚量の確保(F30%SPR)	660	-	-		
太平洋北部系群	低位	減少	≥Blim	ABClimit *① 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	8	32%	100%	63~81トン (2013年)	親魚量 63トン
				*② 親魚量の増大(0.17Fave3-yr)	20.1	35%	100%		
オホーツク海系群	低位	横ばい	-	* 資源の動向に合わせた漁獲の継続(1.0・Cave5-yr・0.93)	(140)	-	-	-	未設定
北海道西部系群	高位	増加	-	* 1997年度以降の最大漁獲量(C1997)	(43)	-	-	-	未設定

注1) オホーツク海系群及び北海道西部系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、定量的な評価は行っていない。

注2) * のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

27年漁期 さんま漁獲可能量(TAC)案について

(単位:万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考
		水準	動向	24年	25年	26年	27年	漁獲シナリオ (管理基準)	24年	25年	26年	27年 (案)	
さんま	<p>【中期的管理方針】 漁獲量の増大により漁獲金額が減少する傾向に留意し、将来に向けて安定的な供給を確保する観点から、資源に悪影響を与えない範囲内において、漁獲可能量を設定するものとする。</p>												
	太平洋北西部	中位	横ばい	179.1 (103.5)	61.6 (33.8)	66.4 (35.6)	39.3 (26.4)		45.5	33.8	35.6	26.4	<p>【27年TAC設定の考え方】 中期的管理方針に則して、資源に悪影響を与えない範囲内において我が国漁業者の安定的な漁獲を確保する観点から、ABC「①親魚量の維持」(39.3万トン)をベースに、過去10年間のうち、全漁獲量に対する日本EEZ内の漁獲割合の最大値67.1%(2009年)を乗じた26.4万トンをTAC(案)とする。</p> <p>※TACの管理期間は、「7月～翌年6月」</p>

注) 下段()書きについては、日本EEZの値。

【資源評価結果】

<参考> Blimitと親魚量

	資源の状態		資源量(親魚量) の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2015年漁 期漁獲量 (万トン)	評価		2014年 親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に最 低親魚量 を維持する 確率	5年後に現 状親魚量 を維持する 確率		
太平洋北西部系群	中位	横ばい	-	ABClimit				114.8万トン	未設定
				*① 親魚量の維持(1.0Fmed)	39.3	88%	63%		
				*② 現状の漁獲圧の低減(Fave2003-2009)	41.1	88%	61%		
				③ 現状の漁獲圧の維持の予防的措置(0.8Fcurrent)	45.9	85%	57%		
				④ 現状の漁獲圧の維持(1.0Fcurrent)	56.5	77%	46%		

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。②、③、④はABCではなく算定漁獲量。